

平成26年度

財 務 諸 表

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注 記	8
附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
2 たな卸資産の明細	11
3 有価証券の明細	11
4 長期貸付金の明細	11
5 長期借入金の明細	11
6 引当金の明細	11
7 資産除去債務の明細	11
8 保証債務の明細	12
9 資本金及び資本剰余金の明細	12
10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(1) 積立金の明細	12
(2) 目的積立金の取崩しの明細	12
11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(1) 運営費交付金債務	12
(2) 運営費交付金収益	12
12 地方公共団体等からの財源措置の明細	
(1) 施設費の明細	12
(2) 補助金等の明細	13
13 役員及び職員の給与の明細	13
14 開示すべきセグメント情報	13
15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	13

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

土地		1,000,960,000
建物	5,403,455,970	
減価償却累計額	774,707,679	4,628,748,291
構築物	4,602,337	
減価償却累計額	2,351,785	2,250,552
機械及び装置	7,105,361	
減価償却累計額	6,089,760	1,015,601
車両運搬具	3,883,961	
減価償却累計額	3,363,460	520,501
工具器具備品	1,020,391,232	
減価償却累計額	636,010,857	384,380,375
図書		541,136
有形固定資産合計		6,018,416,456

(2) 無形固定資産

特許権		48
商標権		1
実用新案権		1
意匠権		3
著作権		6
ソフトウエア		6,139,162
電話加入権		22,500
無形固定資産合計		6,161,721

(3) 投資その他の資産

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	869,830	
貸倒引当金	673,589	196,241
長期前払費用		21,820
投資その他の資産合計		218,061

固定資産合計

6,024,796,238

2 流動資産

現金及び預金		102,361,960
前払金		54,000
未収入金	71,513,421	
貸倒引当金	11,763	71,501,658

流動資産合計

173,917,618

資産合計

6,198,713,856

負債の部

1 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	60,702,118	
資産見返補助金等	231,145,986	
資産見返寄附金	10,975,607	
資産見返物品受贈額	<u>1,761,601</u>	<u>304,585,312</u>

固定負債合計

304,585,312

2 流動負債

未払金	73,328,877	
未払消費税等	2,003,600	
預り金	234,733	
前受収益	<u>291,760</u>	

流動負債合計

75,858,970

負債合計

380,444,282

資本の部

1 資本金

地方公共団体出資金

山口県出資金	<u>6,375,046,000</u>	
--------	----------------------	--

資本金合計

6,375,046,000

2 資本剰余金

資本剰余金	169,200,717	
損益外減価償却累計額(△)	△ 823,687,532	
損益外減損損失累計額(△)	<u>△ 544,500</u>	

資本剰余金合計

△ 655,031,315

3 利益剰余金

積立金	77,120,991	
当期末処分利益	<u>21,133,898</u>	
(うち当期総利益)	(21,133,898)	

利益剰余金合計

98,254,889

純資産合計

5,818,269,574

負債資本合計

6,198,713,856

損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

経常費用

業務費

技術支援費	93,784,771	
研究開発費	26,601,188	
産学公連携費	26,800,485	
競争的資金研究費	124,350,177	
役員人件費	13,369,617	
職員人件費	435,298,848	720,205,086

一般管理費

115,922,095

経常費用合計

836,127,181

経常収益

運営費交付金収益		566,664,509
使用料収入		27,528,497
手数料収入		8,936,316
特許実施料		11,223,715
受託事業等収益		115,290,561
補助金収益		36,082,177

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入	19,204,327	
資産見返補助金等戻入	60,778,048	
資産見返寄附金戻入	6,461,337	
資産見返物品受贈額戻入	2,144,164	88,587,876

財務収益

受取利息	45,036	45,036
------	--------	--------

雑益

1,158,714

経常収益合計

855,517,401

経常利益

19,390,220

臨時損失		
固定資産除却損	<u>139,267,266</u>	<u>139,267,266</u>
臨時利益		
固定資産売却益	323,999	
引当金戻入益	19,678	
資産見返補助金等戻入	139,267,262	
資産見返物品受贈額戻入	<u>5</u>	<u>139,610,944</u>
当期純利益		19,733,898
目的積立金取崩額		<u>1,400,000</u>
当期総利益		<u><u>21,133,898</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 352,579,989
人件費支出	△ 507,311,596
運営費交付金収入	584,667,000
受託事業等収入	266,867,647
使用料収入	28,139,812
手数料収入	9,288,695
特許実施料収入	11,223,715
補助金等収入	47,627,031
その他の収入	1,961,971
小計	89,884,286
利息及び配当金の受取額	45,036
業務活動によるキャッシュ・フロー	89,929,322
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 207,151,775
補助金収入	104,779,476
施設費による収入	26,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,372,299
3 資金増加額(又は減少額)	13,557,023
4 資金期首残高	88,804,937
5 資金期末残高	102,361,960

利益の処分に関する書類

(単位 円)

1 当期未処分利益			21,133,898
当期総利益	21,133,898		
2 利益処分類			
積立金		—	
地方独立行政法人法第40条第3 項の規定により設立団体の長の 承認を受ける額			
研究・業務運営充実積立金	<u>21,133,898</u>	<u>21,133,898</u>	<u>21,133,898</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	720,205,086		
一般管理費	115,922,095		
臨時損失	139,267,266		
			975,394,447

(2) (控除)自己収入等

使用料収入	△ 27,528,497		
手数料収入	△ 8,936,316		
特許実施料収入	△ 11,223,715		
受託事業等収入	△ 115,290,561		
資産見返寄附金戻入	△ 6,461,337		
財務収益	△ 45,036		
雑益	△ 1,158,714		
固定資産売却益	△ 323,999		
引当金戻入益	△ 19,678		
			△ 170,987,853

業務費用合計

804,406,594

2 損益外減価償却相当額

154,132,440

154,132,440

3 引当外賞与増加見積額

534,686

534,686

4 引当外退職給付増加見積額

△ 2,669,917

△ 2,669,917

5 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は
減額された使用料による貸借取引の
機会費用

26,681,869

地方公共団体出資の機会費用

22,765,568

49,447,437

6 行政サービス実施コスト

1,005,851,240

注 記

1 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、役職員の期末勤勉手当については、費用進行基準を採用しています。

(2) 減価償却の会計処理方法

ア 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は、次のとおりです。

建 物	30～46年
構 築 物	2～10年
機械及び装置	7年
工具器具備品	2～8年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

イ 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(3) 引当金の計上基準

ア 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により支弁するため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から、前事業年度末における引当外賞与見積額を控除した額を計上しています。

イ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算した退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

ウ 貸倒引当金に係る計上基準

貸倒引当金については、法定繰入率に従い、未収入金（国、山口県及び独立行政法人が債務者となっているものを除く）の6/1000を計上しています。

ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(4) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

ア 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法については、普通財産貸付事務処理要領（平成13年財務省理財局長通知）の別添1「普通財産貸付料算定基準」第6に基づき計算しています。

イ 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成27年3月31日の利回りを参考に0.398%で計算しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 貸借対照表関係

(1) 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、29,234,272円です。

(2) 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、353,428,783円です。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成27年3月31日

現金及び預金 102,361,960 円

(2) 重要な非資金取引

現物寄附の受入による資産の取得 16,463,371 円

(3) 各表示区分の記載内容を変更した場合には、その内容

該当事項は、ありません。

4 行政サービス実施コスト計算書関係

機会費用のうち設立団体（山口県）に係る額 22,765,568 円

5 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

6 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

7 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位 円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	102,361,960	102,361,960	—
未収入金	71,513,421	71,513,421	—
未払金	(73,328,877)	(73,328,877)	(—)

注1 負債に計上されているものは、()で示しています。

2 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産である新事業創造支援センター（土地を含む。）の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価については、次のとおりです。

(単位 円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
252,123,880	△ 3,968,424	248,155,456	248,155,456

注1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 当期増減額は、減価償却によるものです。

3 当期末の時価は、設立団体（山口県）からの譲与時点での不動産鑑定評価に基づき、その後の減価を算定した金額です。

また、賃貸等不動産に関する平成27年3月期における収益及び費用等の状況については、次のとおりです。

(単位 円)

賃貸収益	賃貸費用	その他
5,426,432	2,680,444	—

9 財務諸表の表示単位

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類及び行政サービス実施コスト計算書は円単位、附属明細書は千円未満を四捨五入した額を表示しています。

附屬明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	6,480	847	-	7,327	456	243	-	-	7,085	
	構築物	2,639	-	-	2,639	2,352	389	-	-	2,251	
	機械及び装置	2,031	-	-	2,031	6,090	1,015	-	-	1,016	
	車両運搬具	1,030	-	-	1,030	3,363	509	-	-	521	
	工具器具備品	309,380	189,609	144,036	354,953	588,220	80,401	-	-	274,552	
	図書	541	-	-	541	-	-	-	-	541	
計	322,101	190,456	144,036	368,521	600,481	82,556	-	-	285,965		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,751,524	-	-	4,751,524	774,252	129,860	-	-	4,621,664	
	工具器具備品	104,274	28,500	-	132,774	47,791	22,946	-	-	109,828	
	計	4,855,798	28,500	-	4,884,298	822,043	152,806	-	-	4,621,664	
非償却資産	土地	1,000,960	-	-	1,000,960	-	-	-	-	1,000,960	
	計	1,000,960	-	-	1,000,960	-	-	-	-	1,000,960	
有形固定資産 合計	土地	1,000,960	-	-	1,000,960	-	-	-	-	1,000,960	
	建物	4,758,004	847	-	4,758,851	774,708	130,103	-	-	4,628,748	
	構築物	2,639	0	-	2,639	2,352	389	-	-	2,251	
	機械及び装置	2,031	-	-	2,031	6,090	1,015	-	-	1,016	
	車両運搬具	1,030	-	-	1,030	3,363	509	-	-	521	
	工具器具備品	413,654	218,109	144,036	487,727	636,011	103,347	-	-	384,380	
	図書	541	-	-	541	-	-	-	-	541	
計	6,178,859	218,956	144,036	6,253,779	1,422,524	235,363	-	-	6,018,416		
無形固定資産 合計	ソフトウェア	8,728	-	-	8,728	26,592	2,589	-	-	6,139	
	電話加入権	23	-	-	23	-	-	-	-	23	
	特許権	0	0	0	0	-	-	-	-	0	
	商標権	0	-	-	0	-	-	-	-	0	
	実用新案権	0	-	-	0	-	-	-	-	0	
	意匠権	0	-	-	0	-	-	-	-	0	
	著作権	0	-	-	0	-	-	-	-	0	
計	8,751	0	-	8,751	26,592	2,589	-	-	6,162		
投資その他の 資産合計	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	796	74	-	870	-	-	-	-	870	
	△貸倒引当金	△ 636	△ 37	-	△ 674	-	-	-	-	△ 674	
	長期前払費用 (リサイクル預託金)	22	-	-	22	-	-	-	-	22	
	計	181	37	-	218	-	-	-	-	218	

2 たな卸資産の明細

該当事項は、ありません。

3 有価証券の明細

該当事項は、ありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5 長期借入金

該当事項は、ありません。

6 引当金の明細

(単位 千円)

区分	投資その他資産の残高			未収入金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
貸倒引当金 (固定資産)	796 (796)	74 (74)	870 (870)	-	-	-	636 (636)	37 (37)	674 (674)	資産の 控除項目
貸倒引当金 (流動資産)	-	-	-	184,700 (3,280)	△ 113,186 (△ 1,319)	71,513 (1,960)	20 (20)	△ 8 (△ 8)	12 (12)	
合計	796 (796)	74 (74)	870 (870)	184,700 (3,280)	△ 113,186 (△ 1,319)	71,513 (1,960)	656 (656)	29 (29)	685 (685)	

注1 下段()の金額は、国及び山口県、独立行政法人に關係する金額を除いたものです。

2 貸倒引当金は、法定繰入率に従い、未収入金(国、山口県及び独立行政法人が債務者となっているものを除く。)の6/1000を計上しています。ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

7 資産除去債務の明細

該当事項は、ありません。

8 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
設立団体出資金	6,375,046	-	-	6,375,046	
計	6,375,046	-	-	6,375,046	
資本剰余金					
無償譲与	567	-	-	567	
施設費	99,830	26,000	-	125,830	
目的積立金	40,304	2,500	-	42,804	注
計	140,701	28,500	-	169,201	
損益外減価償却累計額	△ 669,555	△ 154,132	-	△ 823,688	
損益外減損損失累計額	△ 545	-	-	△ 545	
差引計	△ 529,399	△ 125,632	-	△ 655,031	

注 当期増加額は、目的積立金により特定償却資産を取得したことによるものです。

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (研究・業務運営充実積立金)	64,214	-	64,214	0	注1
地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (積立金)	-	81,021	3,900	77,121	注2
計	64,214	81,021	68,114	77,121	

注1 当期減少額は、設立団体の長の承認に基づき、目的積立金の全部を積立金として整理したことによるものです。

注2 当期増加額は、設立団体の長の承認に基づき、平成25年度の当期総利益の額の全部および目的積立金の全部を積立金として整理したことによるものです。

当期減少額は、中期計画に定める剰余金の使途に従って固定資産を取得したこと及び技術員研修事業等のための費用の取り崩しを行ったことによるものです。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位 千円)

区 分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
研究・業務運営充実積立金	64,214	中期目標の期間繰越に伴う積立金への繰入
その他	1,400	中期計画に定める剰余金の使途に係る経費に充当
その他	2,500	中期計画に定める剰余金の使途に係る固定資産を取得
計	68,114	

11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位 千円)

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	計	
平成25年度	-	585,220	566,665	18,555	-	585,220	-
合 計	-	585,220	566,665	18,555	-	585,220	-

(2) 運営費交付金収益

(単位 千円)

業務等区分	平成26年度交付分	合 計
一般業務	566,073	566,073
退職給付業務	591	591
合 計	566,665	566,665

12 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			資本剰余金	資産見返運 営費交付金	施設費収益	計		
施設設備費	-	26,000	26,000	-	-	26,000	-	
合 計	-	26,000	26,000	-	-	26,000	-	

(2) 補助金等の明細

(単位 千円)

区分	当期交付額	当期振替額					計	期末残高	
		資本剰余金	資産見返補助金等	未払金	補助金等収益	受託事業収益			
補助金	小型自動車等機械工業振興補助事業 (JKA)	25,920	-	25,920	-	-	-	25,920	-
	対内投資等地域活性化立地推進事業費補助金 (経済産業省)	51,154	-	51,154	-	-	-	51,154	-
	金属積層式3Dプリンター導入経費補助金 (山口県)	27,705	-	27,705	-	-	-	27,705	-
	液化水素エネルギー利用製品試作開発推進事業補助金 (山口県)	12,464	-	7,827	-	4,636	-	12,464	-
	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 (文部科学省)	30,457	-	-	-	30,457	-	30,457	-
	戦略的基盤技術高度化支援事業 (中国経済産業局間接補助分)	3,289	-	2,300	-	989	-	3,289	-
	地域新産業創出基盤強化事業 (中国経済産業局)	40,530	-	40,530	-	-	-	40,530	-
委託費	研究成果展開事業 (JST)	23,990	-	-	-	-	23,990	23,990	-
	次世代クラスター形成事業 (山口県)	36,996	-	-	-	-	36,996	36,996	-
	やまぐち医療関連成長戦略推進事業 (山口県)	3,000	-	-	-	-	3,000	3,000	-
	廃棄物3R事業化検討業務 (山口県)	10,000	-	-	-	-	10,000	10,000	-
	戦略的基盤技術高度化支援事業 (中国経済産業局)	37,641	-	-	-	-	37,641	37,641	-
	戦略的基盤技術高度化支援事業 (中国経済産業局再委託分)	685	-	-	-	-	685	685	-
合計	303,830	-	155,437	-	36,082	112,311	303,830	-	

13 役員及び職員の給与の明細

(単位 千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	常勤	13,340	2	-	-
	非常勤	30	1	-	-
	計	13,370	3	-	-
職員	常勤	360,560	47	591	1
	非常勤	74,147	25	-	-
	計	434,708	72	591	1
合計	常勤	373,900	49	591	1
	非常勤	74,177	26	-	-
	計	448,077	75	591	1

注1 役員に対する報酬は、地方独立行政法人山口県産業技術センター役員報酬等規程に基づき算出されます。

2 職員の給与及び退職給付は、地方独立行政法人山口県産業技術センター職員給与規程、退職手当規程、臨時職員就業規程及び非常勤嘱託員就業規程に基づき算出されます。

3 役員、職員の支給人員は、実支給人員数を記載しています。

4 報酬又は給与の支給額には、法定福利費が含まれています。

14 開示すべきセグメント情報

該当事項は、ありません。

15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

区分	金額	摘要
現金	72	
普通預金	102,290	
合計	102,362	

(2)未収入金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
運営費交付金収入	553	
使用料収入	1,179	
手数料収入	605	
受託事業等収入	56,536	
補助金等収入	12,464	
雑益	176	
合 計	71,513	

(3)前払金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
保守	54	
合 計	54	

(4)未払金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
工具器具備品	2,376	
入金還付	10	
顧問料	61	
謝金	34	
旅費	1,899	
消耗品費	2,459	
光熱水費	3,986	
通信運搬費	250	
手数料	44	
保険料	28	
委託料	56,371	
使用料・賃借料	179	
保守修繕費	56	
負担金	1,860	
公租公課費	43	
職員給与	3,507	
福利厚生費	166	
合 計	73,329	

(5)未払消費税等

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
消費税及び地方消費税	2,004	
合 計	2,004	

(6)預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
源泉税預り金	127	
その他給与預り金	108	
合 計	235	

(7)前受収益

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
使用料収入	222	新事業創造支援センター使用料 (平成27年4月分)
受託事業収入	70	共同研究費収入 (平成27年度分)
合 計	292	

(8)臨時損失

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産除却損	139,267	中国経済産業局等に無償譲渡
	0	廃棄
	0	特許権
合 計	139,267	

(9) 臨時利益

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産売却益	324	
貸倒引当金戻入益	20	
資産見返物品受贈額戻入	0	
資産見返補助金等戻入	139,267	
合 計	139,611	

平成26年度

決算報告書

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

平成26年度 決算報告書

(単位:千円)

区 分	当初予算額 A	決算額 B	差異 C=B-A	備考
収入				
運営費交付金等	610,667	611,220	553	
自己収入	206,487	315,496	109,009	
使用料・手数料	29,378	36,465	7,087	注1
特許実施料	6,613	11,224	4,611	注2
研究費等	134,585	149,036	14,451	注3
補助金等収入	35,016	117,243	82,227	注4
その他収入	895	1,528	633	注5
前年度からの繰越金	0	40,530	40,530	
積立金取崩	0	3,900	3,900	
計	817,154	971,146	153,992	
支出				
業務費	176,476	240,585	64,109	注6
人件費	473,856	448,668	▲ 25,188	注7
一般管理費	108,790	112,909	4,119	注8
施設費	58,032	147,821	89,789	注9
計	817,154	949,983	132,829	
収入支出差	0	21,163	21,163	

○予算額と決算額に差異(C)が生じた主な理由

- 注1 開放機器使用料等が見込みを上回ったことによる増
- 注2 特許実施料が見込みを上回ったことによる増
- 注3 外部からの研究費収入等が見込みを上回ったことによる増
- 注4 機器整備事業(国庫等補助)の採択に伴う補助金の増
- 注5 固定資産売却収入の計上等による増
- 注6 外部からの事業獲得が見込みを上回ったことによる増
- 注7 欠員に伴う減
- 注8 消費税率改定による増
- 注9 機器整備計画の変更に伴う増

○損益計算書の計上金額と決算額の差について(主要なもの)

- ・ 固定資産の取得を対象とする補助金や施設費は、決算報告書には収入として計上されますが、損益計算書上の収益にはなりません。
また、固定資産の取得は、損益計算書上の費用にはなりません。
- ・ 減価償却費については、損益計算書上は費用として計上されますが、決算報告書上の支出にはなりません。

平成 27年 6月 23日

地方独立行政法人山口県産業技術センター
理事長 山田 隆裕 様

監 事

河口 雅邦



監 査 報 告 書

私は、地方独立行政法人法第13条第4項及び同法第34条第2項の規定に基づき、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第6期事業年度における法人の業務の執行を監査しましたので、その結果を下記のとおり報告します。

記

1 監査の方法及びその内容

私は、山口県産業技術センターにおいて、理事長及び職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行いました。

2 監査の結果

- (1) 財務諸表は、法人の財政状態及び運営状況等を適正に表示しているものと認めます。
- (2) 決算報告書は、予算の区分に従い法人の決算の状況を適正に表示しているものと認めます。
- (3) 理事長の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (4) 法人と理事長との利益が相反する事項は認められません。